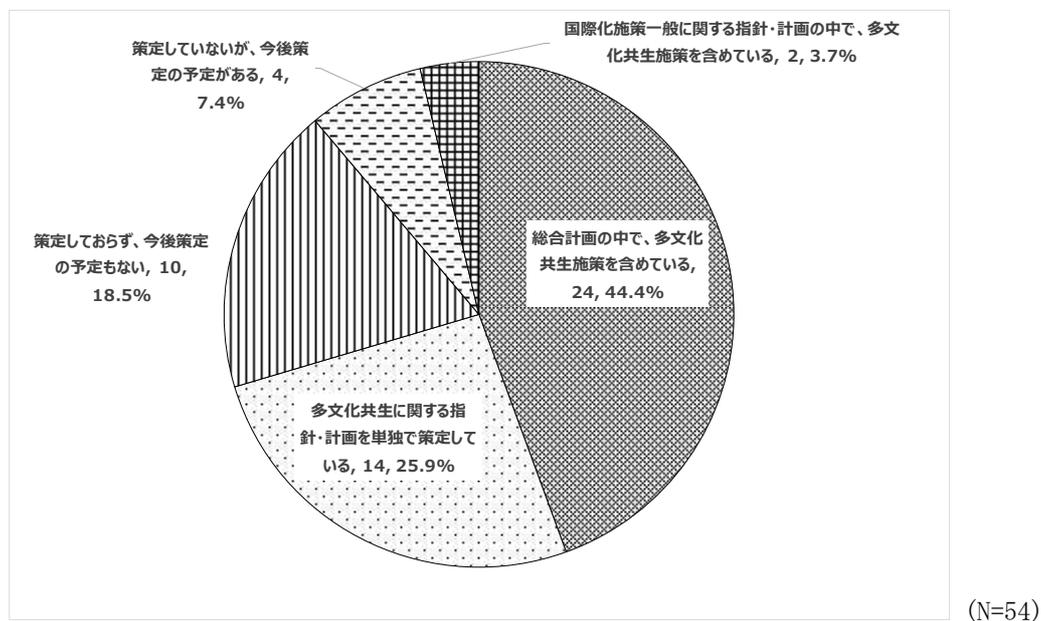


2 調査結果

(1) 市町村調査結果

問1.

貴市町村には多文化共生施策等がありますか。



問1. で“策定していないが、今後策定の予定がある”と回答した市町村

◆策定予定年度

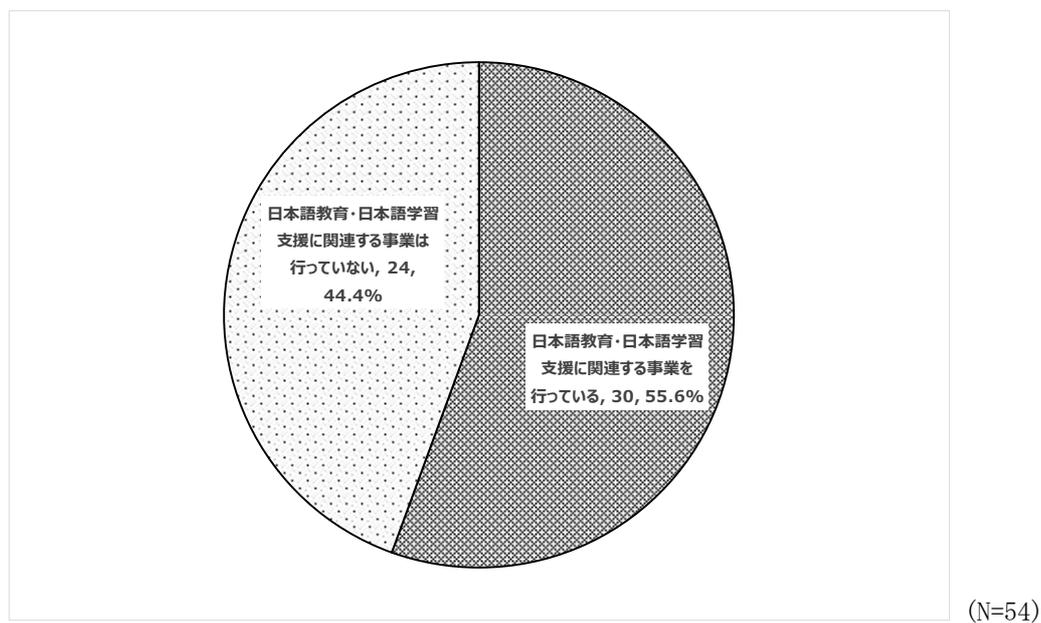
令和3年度予定：2件

令和4年度予定

令和5年度予定

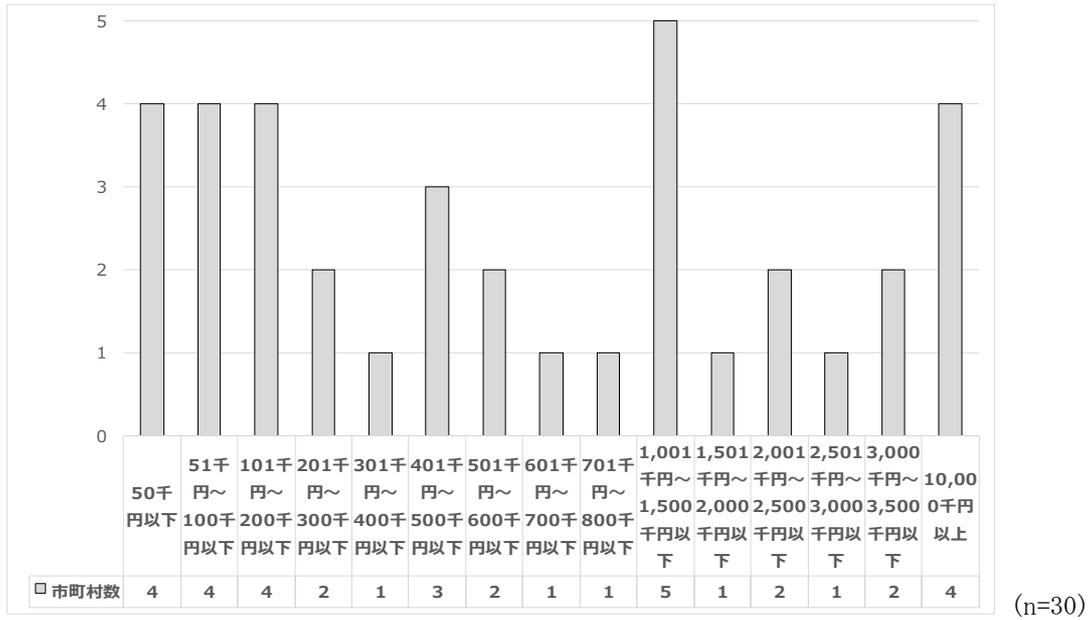
問2.

貴市町村では日本語教育・日本語学習支援に関する事業を行っていますか。



問2. で“日本語教育・日本語学習支援に関連する事業を行っている”と回答した市町村

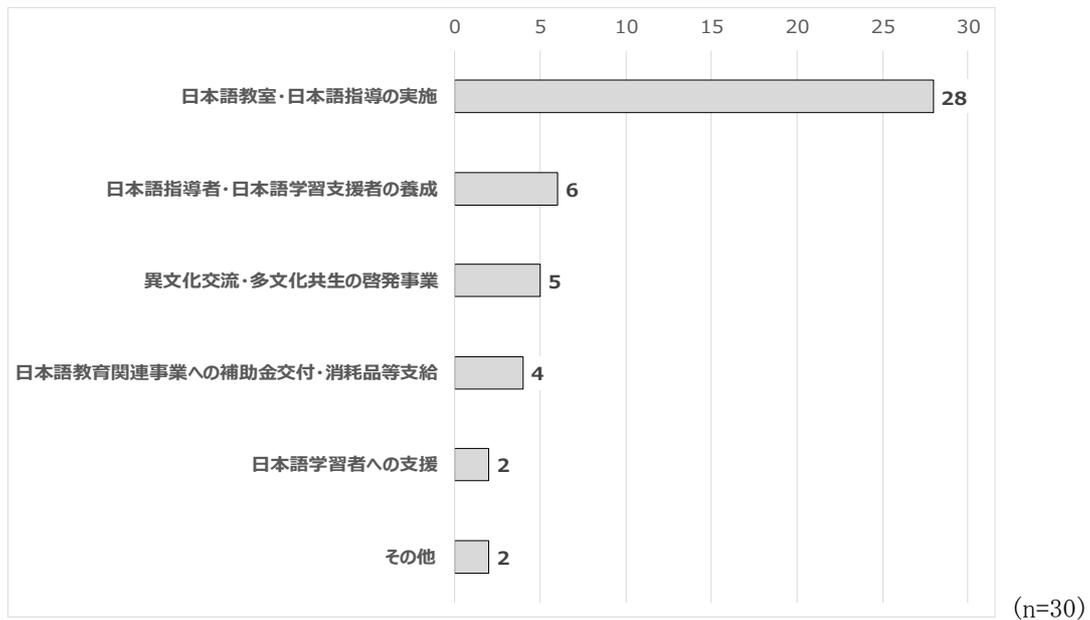
◆日本語教育・日本語学習支援に関連する事業にかかる令和3年度予算額【複数回答】



問2. で“日本語教育・日本語学習支援に関連する事業を行っている”と回答した市町村

◆日本語教育・日本語学習支援に関連する事業内容【複数回答】

(自由回答の内容を分類し、集計)

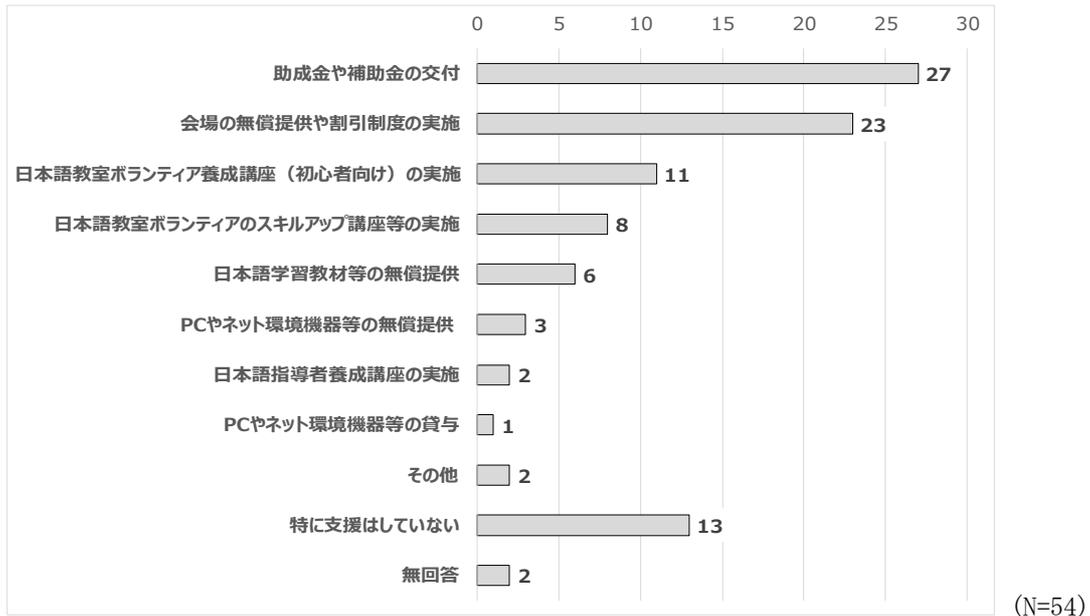


■その他

日本語学習支援システムの管理運営
地域日本語教育コーディネイト事業

問3.【複数回答】

貴市町村内で運営・実施されている日本語教室への支援にはどのようなものがありますか。



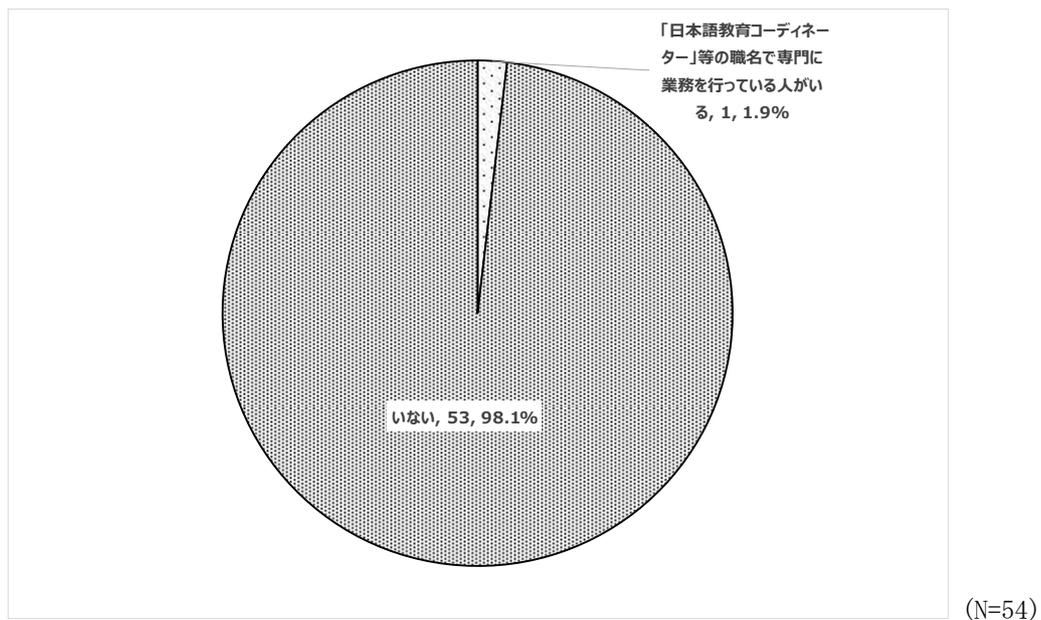
■その他

市で実施しているもの以外に日本語教室がない

会場を一般利用者の事前に予約して確保している

問4.

貴市町村には専門の「日本語教育コーディネーター」等の職名で日本語教育に関わる業務を担当されている方はいますか。



問4. で「日本語教育コーディネーター」等の職名で専門に業務を行っている人がいる」と回答した市町村

問5.

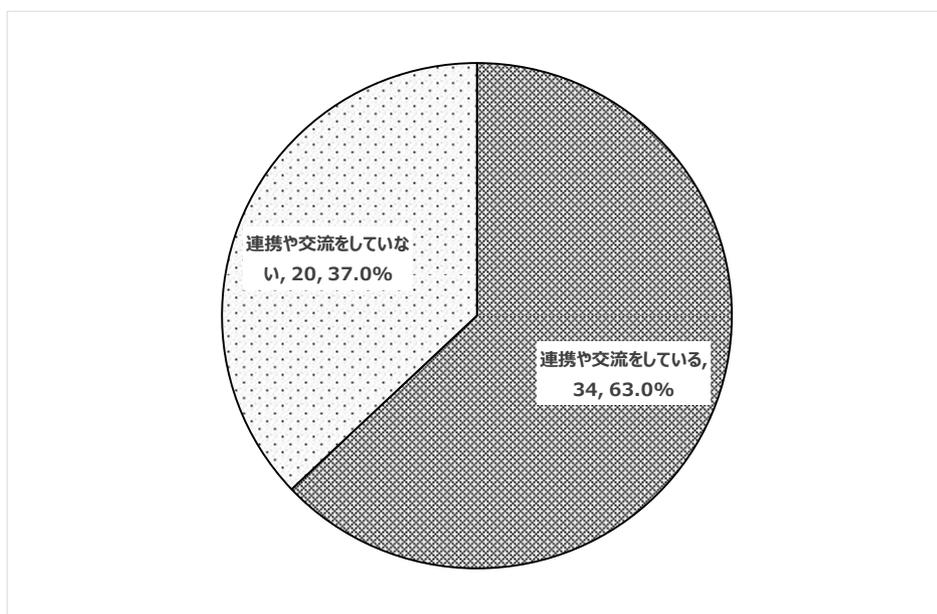
その方はどのような業務を行っていますか。【複数回答】

日本語指導者の養成・研修
地域における日本語教育の企画・運営
日本語指導者や関係機関との連絡・調整

(n=1)

問6.

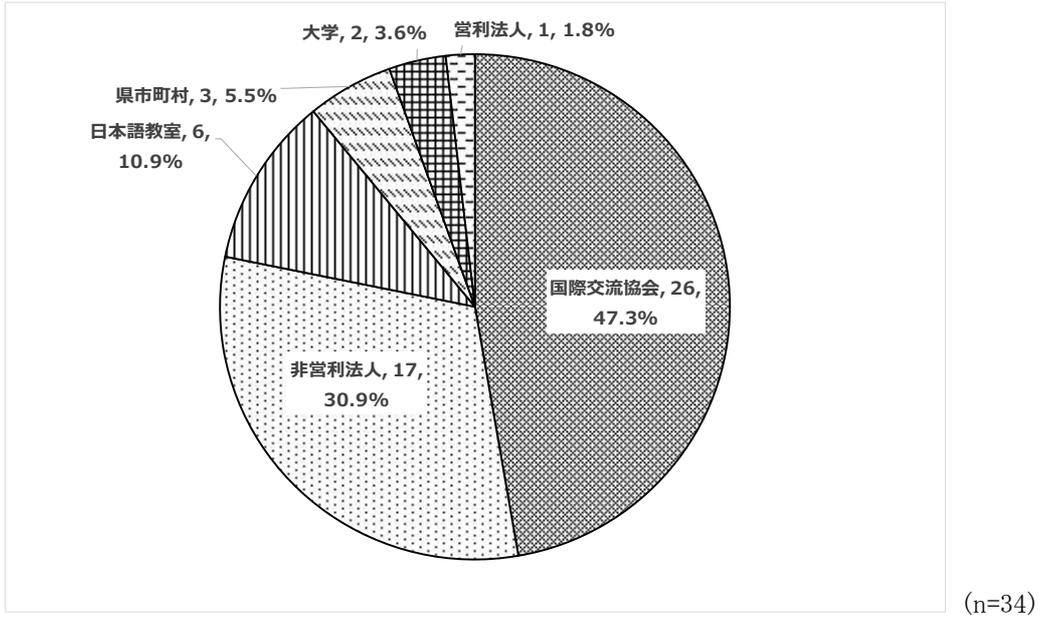
日本語教育・日本語学習支援に関して、他の団体（国際交流協会・企業・大学・NPO・日本語教室等）との連携や交流を行っていますか。



(N=54)

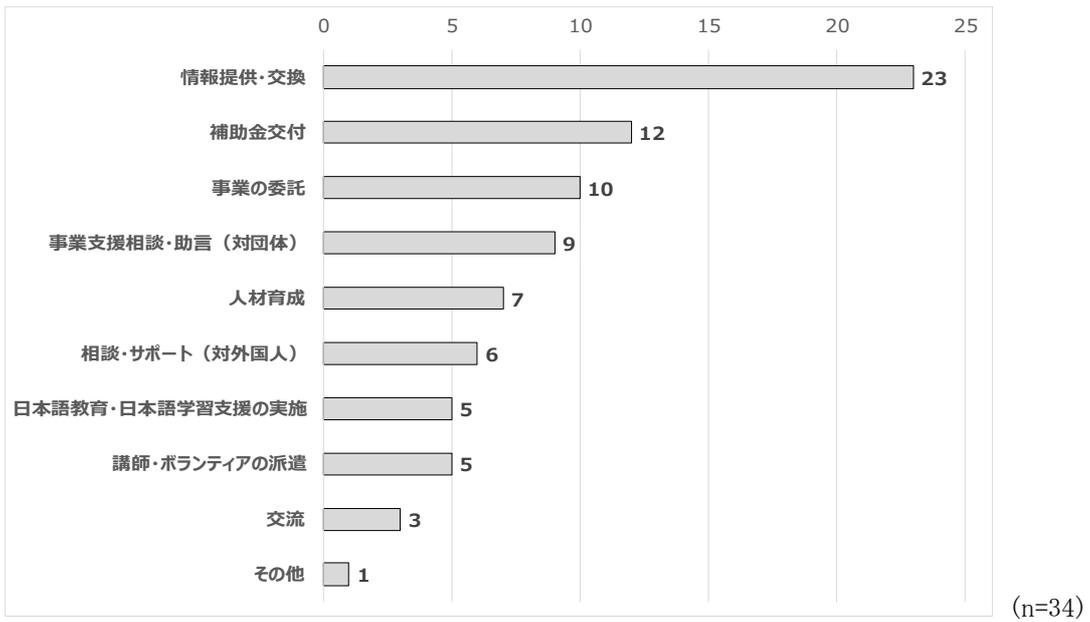
問6. で“連携や交流をしている”と回答した市町村

◆連携や交流を行っている団体【複数回答】（自由回答の内容を分類し、集計）



問6. で“連携や交流をしている”と回答した市町村

◆連携や交流の内容【複数回答】（自由回答の内容を分類し、集計）

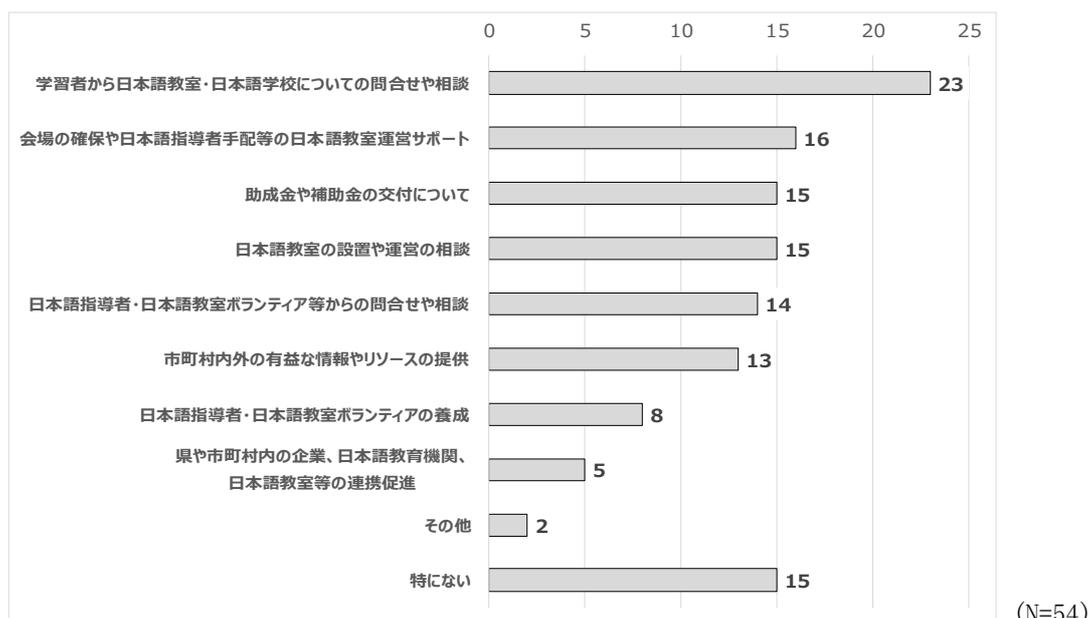


■その他

インターンの受入

問7. 【複数回答】

貴市町村には、国際交流協会・地域日本語教室・日本語学校・企業等からどのような問い合わせや相談が寄せられていますか。



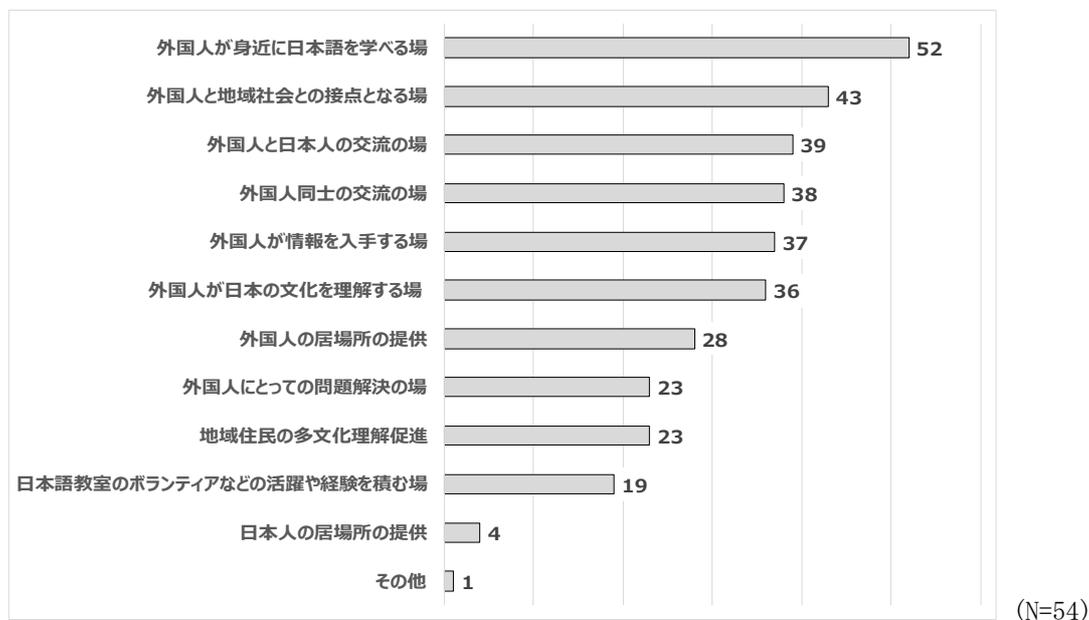
■その他

協会の体制の不满、人員等の不足による教室の継続への不安

コロナの影響で学習者が少なくなり、運営が難しい。

問8. 【複数回答】

地域の日本語教室の役割について、どのように考えていますか。



■その他

地域に日本語教室がない。

問9.

貴市町村における日本語教育（特に大人向け）の問題点にはどのようなものがあると認識されていますか。（自由回答の内容を分類・同様コメントはまとめ）

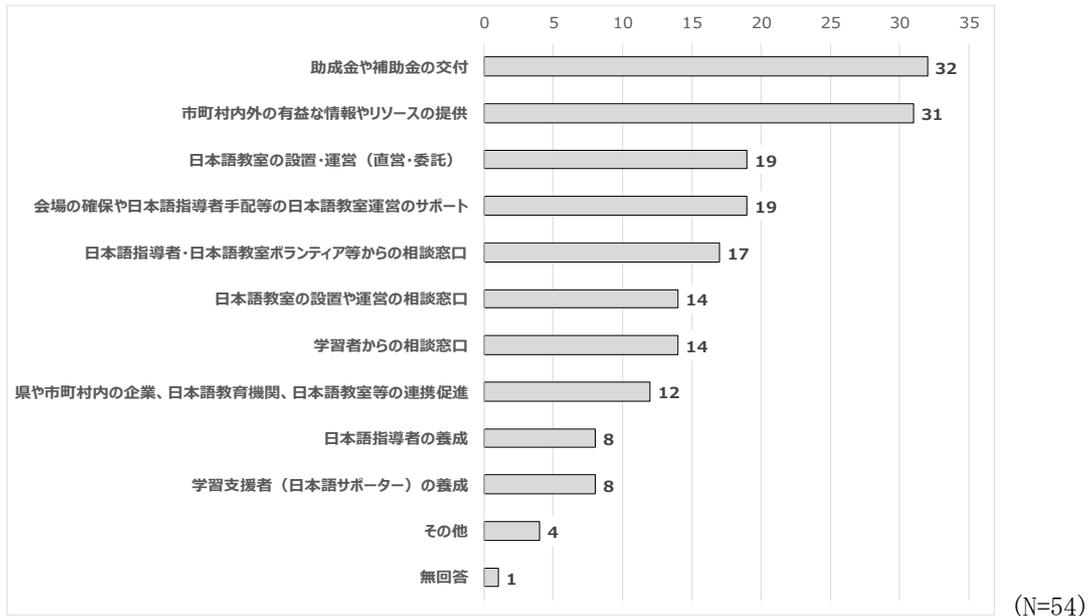
実施	教室の開催場所の確保が難しい：2件
	対面での実施が難しい場合のオンライン実施等、開催方法
	オンライン授業での開催の場合、参加方法がわからない人がある。
	平日の開催よりも土曜日の参加希望者が多いため、運営に工夫が必要。
	開催日に仕事の人が参加できない。
	日本語教室の規模の拡大（ニーズに対する会場確保や会場日数に対応できていない）
	学習者の仕事や生活時間への対応
	夜勤など就労体系が複雑である外国籍市民が参加しやすい日本語教室の開催方法
	新型コロナの影響により、教室自体が開催できていない。
	日本語教室のない地域への対応
	市の財政状況に影響を受けず、継続的に学ぶことのできる環境の整備。
	選択肢を増やすべく、新たな教室の設置についても考えていく必要がある。
内容	大人向けと子供向けの講座が別開催のため、子育て世代が参加しづらい。
	学習者の日本語レベル差が顕著であるが、教室が1つしかないので、対応せざるを得ない。
	日本語学習者が求める日本語習得に係るニーズ（日本語のレベルや参加可能な時間帯、開催方法等）の把握をする必要がある。
	生徒レベル水準が様々で個々の対応が求められるため一斉授業がしづらい。
	学習したい日本語の多様なニーズへの対応
	外国人向けの日本語教育を行っていない。
学習者	受講者・学習者が定着しない。（コロナ禍のため・技能実習の在留資格者の場合）：5件
	新規の学習者が増えない。
	当町の外国人の多くは技能実習生となっているため、日本語教育の需要がない。
	技能実習などの就労資格で日本に滞在している外国人市民は、日本語能力試験等の受験対策を目的として、専門的な学習を求めため、ボランティアを中心とした日本語教室では対応が困難な部分がある。
	学習者の大半が技能実習生のため、学習時間の確保や学習場所までの交通手段の確保が難しい。
	日本語学習の必要性の啓発
	日本語教育に関する情報の提供
	申込時の住所やメールアドレスが間違っていて、連絡が取れない受講者がいる。
	やさしい日本語での文書やメールを送付しているが、受講者に内容が伝わっていない可能性がある
	主に口コミで生徒が集まるため、日本語教育を必要とする人数の把握ができない。

人材	人材の高齢化
	オンライン開催を運営できる人材がいない。
	人員体制（担当者の負担増）に不安がある。
	慢性的な人材不足：2件
	コロナ禍による人材不足
	新規の人材不足
	専門的な指導スキルを持った人の不足
	スキルアップの場・機会の提供
	日本語教育に関わりたい人の活躍の場づくり
	自己負担の軽減
	ボランティア主体の運営のため、教室の再開等について行政としては情報収集と要請（お願い）しか動けない。
	ボランティアとして参加した目的が「日本語がまだうまく話せない学習者をサポートしたい」よりも「学習者とコミュニケーションをとる際、自分が持っている語学の知識を試したい」と答える人が多く、そのような考えの人がそのまま日本語ボランティアになっても効果は期待できないと思う。
	ボランティアの意識を学習者向けに認知させる必要がある。
	教室が開催できていないことにより、ボランティア同士・行政との意思疎通が取れていない。
ニーズに対応できるだけのスタッフや運営費用が潤沢ではない。	
予算	現状、大人向けの日本語教室は市民団体が有志で実施しており、市として十分な補助ができていない。
広報・啓発等	外国人住民に対する地域の日本語教室の情報の周知、広報が進んでいない。：4件
連携	外国人従業員を雇用する企業主体の日本語教育を推進する必要がある。
	複数の団体（国際交流協会、NPO法人など）で日本語教室を設置・運営しているが、団体間の情報共有の機会及び連携が十分になされていない点
	自治会など地域との連携ができていないため、連携するためのアプローチなどが課題。
	外国人を雇用している企業との連携
	地域活動と連携した日本語教育の推進

(n=38)

問10.【複数回答】

地域の日本語教育・日本語学習支援における現在の市町村の役割について、どのように考えていますか。

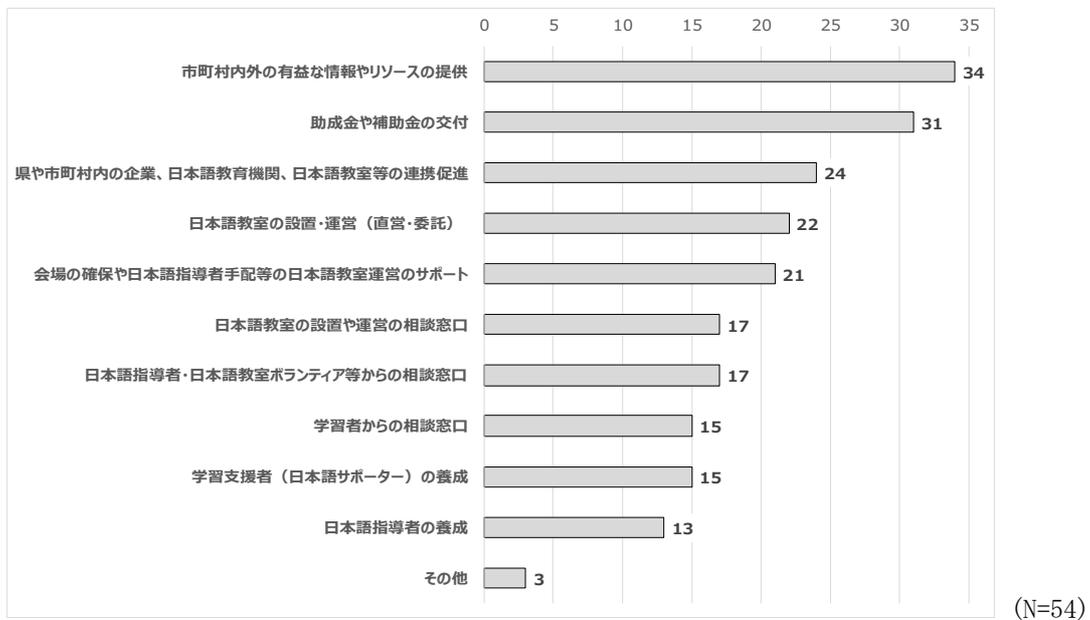


■その他

学習の必要があるか否か、どのくらいの言語に対応していく必要があるか等の調査

問11.【複数回答】

地域の日本語教育・日本語学習支援における今後の市町村の役割について、どのように考えていますか。

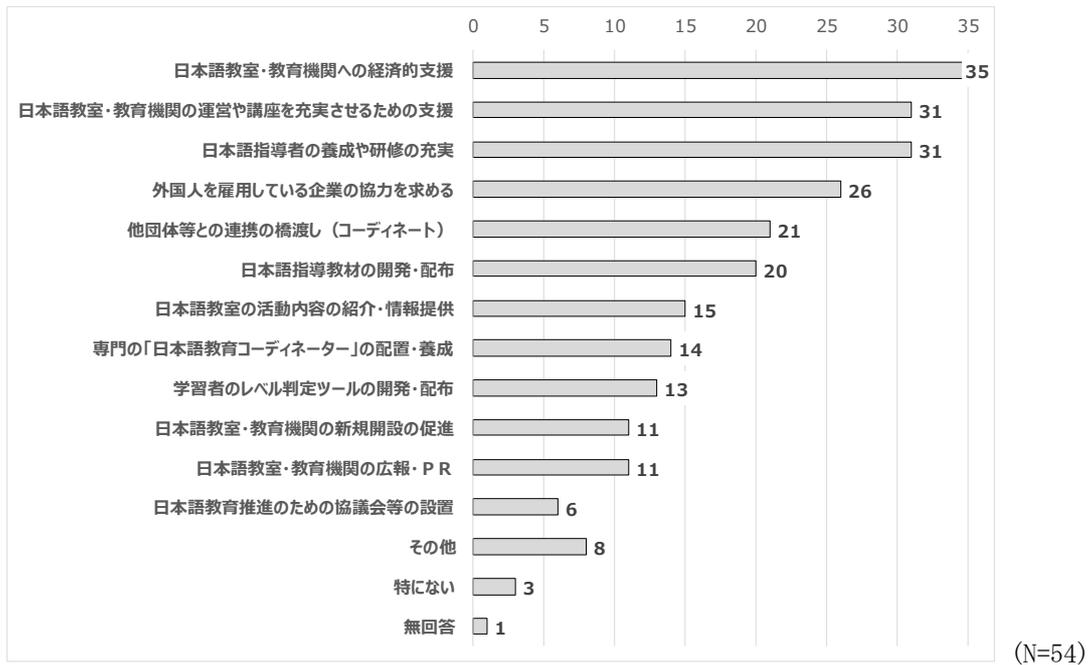


■その他

学習者のレベルとニーズに合わせた学習機会の整理、整備及びそのマッチング

問12.【複数回答】

日本語学習を希望する外国人に対して、必要な日本語を学ぶ機会を提供するために、今後県はどのような支援を実施すればよいと思いますか。



■その他

特に専門課がない市町村への伴走支援（指導、相談）
受講者のライフスタイルに合わせたプログラムの作成。
複数の市町村にまたがって活動する日本語教育実施団体への補助金等の支援
恒常的に教室開催が可能な拠点獲得のための支援・助言・情報提供等
外国につながる児童・生徒が公正に学校生活や地域生活が送れるよう、学校への指導教育
学習のためのインセンティブ付け